

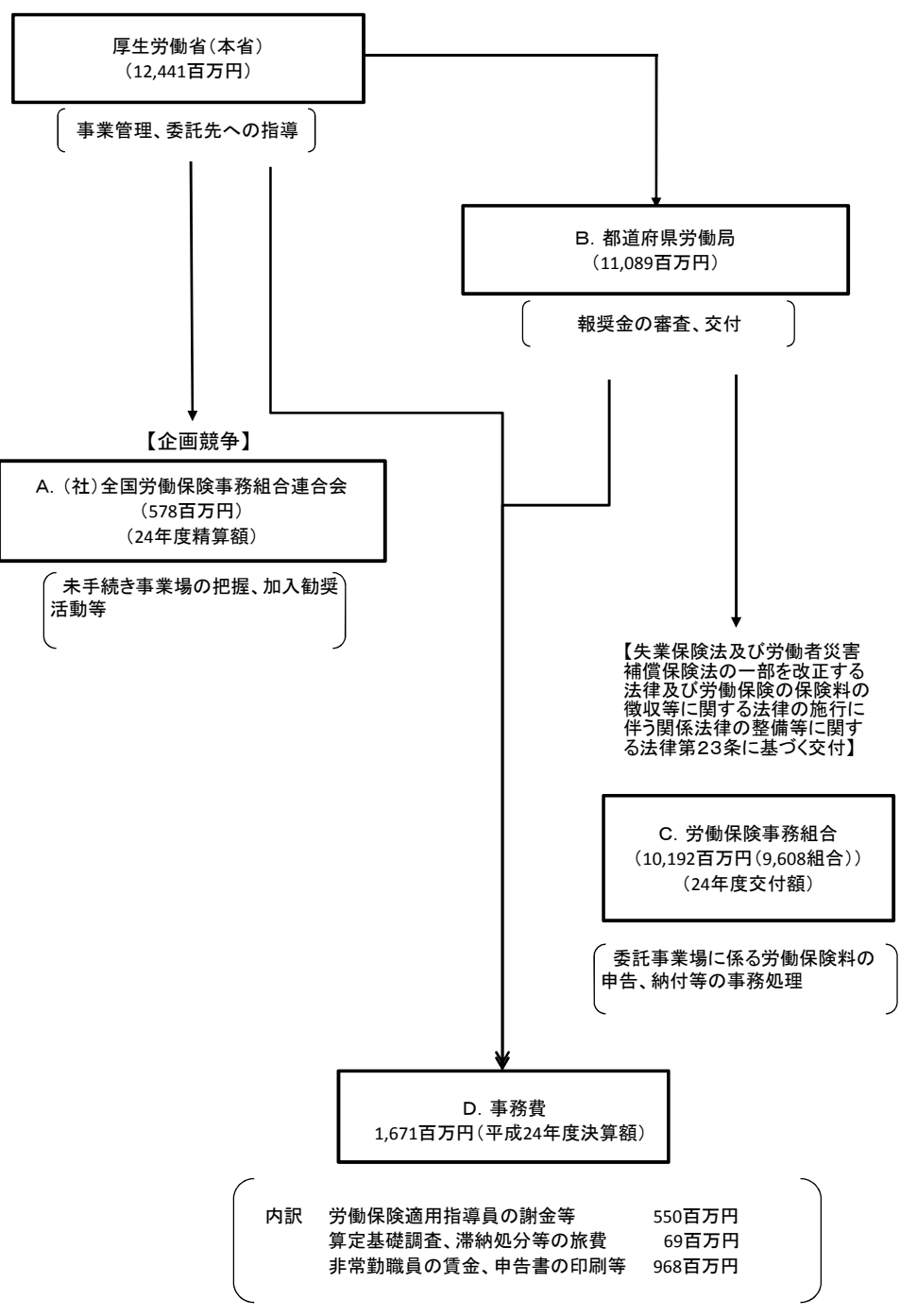
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	労働保険徴収課		労働保険徴収課長		
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定		政策・施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること(Ⅲ-8-1)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働保険の適正な適用及び労働保険料の適正な徴収を図ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働保険の適用対象事業(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される)の把握・加入勧奨、労働保険事務組合の育成、納入督促などの労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	16,057	14,777	14,388	18,119	17,970	
		補正予算		41				
		繰越し等	△ 23	23				
	計		16,034	14,842	14,388	18,119	17,970	
	執行額		13,953	12,785	12,441			
執行率(%)		87.02%	86.14%	86.47%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	労働保険料等収納率(前年度以上/毎年度)			成果実績 達成度	%	97.47	97.76	97.72
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場数(前年度以上/毎年度)			活動実績(当初見込み)	件	39,328	40,454	38,111
単位当たりコスト	0.93(円/100円当たり徴収コスト) (事業番号0451の労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費等を含む)			算出根拠	0.93円=27,137,677,850円÷2,931,703,589,006円×100 (100円当たり経費=徴収事務費÷保険料収入×100)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	580	629	労働保険適用指導員等謝金単価見直しによる増(+49,099千円)				
	報奨金	10,878	10,769	事務組合取扱い保険料に対する報奨金交付対象割合の減(△242,183千円)				
	職員旅費	118	104	適用徴収システム操作研修の回数減による減(△5,037千円)				
	滞納処分等旅費	50	42	納入督促に伴う出張見込み件数の減による減(△7,610千円)				
	委員等旅費	14	13	適用促進活動旅費等の減による減(△959千円)				
	庁費	2,336	2,286	納入督促の外部委託の減(△59,950千円)				
	情報処理業務庁費	2,434	2,344	システム運用保守費の減(△41,088千円)				
	雇用保険印紙作成費	4	4					
	電子計算機等借料	1,127	1,127					
	労働保険加入促進業務委託費	578	651	労働保険未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の新規実施による増(+62,451千円)				
計	18,119	17,970						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が管掌する労災保険及び雇用保険の事業を運営するため、労働保険料の徴収等を行うものであり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が管掌する労働保険の保険料の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	法律に基づき労働保険料の徴収を行うものであり、成果目標及びその達成手段としてはなじまないが、国が管掌する労災保険及び雇用保険の事業を運営するため労働保険料の徴収等を行うものであり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	労働保険加入促進業務委託費の効果は、未手続事業の把握のみにとどまらず、労働保険の加入勧奨から適正加入のフォローアップまでの受託者のノウハウに影響されることから、価格面のみで受託者を決定することは妥当ではない。このため、複数の者に一定条件の下で企画書等の提出を求め、当該業務の目的にもっとも合致し、その専門性や業務遂行能力等が最も優れた者を選定する方法が有効であると考えられることから、企画競争としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働保険の保険料の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した労働保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働保険料の徴収等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部委託化等を通じた行政組織のスリム化を図る等、効果的・低コストな手段で実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	蓄積した事業場データ等を活用し、適切な労働保険料の徴収等に努めている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度収納率については、23年度収納率を若干下回る結果となった。行政経費について、今後は、公権力の行使を要する真に行政職員が行わなければならない業務以外は、引き続き、外部委託化・非常勤化を実施し、行政組織のスリム化を進め、執行率を踏まえ更なる予算の縮減を図る。また、収納率の更なる向上を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を勘案し、要求を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	820	平成23年	731	平成24年	641

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



内訳	労働保険適用指導員の謝金等	550百万円
	算定基礎調査、滞納処分等の旅費	69百万円
	非常勤職員の賃金、申告書の印刷等	968百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)全国労働保険事務組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委託業務従事職員	72			
管理諸費	事業所費、旅費交通費	75			
諸謝金	労働保険適正加入促進員	152			
事業費	調査説明費及び成功報酬費、普及広報業務等	251			
精算返還金	精算に伴う国庫への返納金	28			
計		578	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	労働保険適用指導員等謝金	33			
報奨金	労働保険事務組合報奨金	1,019			
旅費	職員旅費、滞納処分等旅費等	2			
庁費	印刷製本費、通信運搬費、賃金等	24			
計		1,078	計		0
C.労働保険事務組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報奨金	人件費等	20			
計		20	計		0
D.明生株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷製本費等	68			
計		68	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国労働保険事務組合連合会	労働保険の未手続事業を解消し、労働保険制度に関する周知や相談支援、適用促進を実施	578	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	1,078		
2	大阪労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	647		
3	北海道労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	616		
4	愛知労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	560		
5	埼玉労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	465		
6	神奈川労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	430		
7	福岡労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	409		
8	兵庫労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	380		
9	静岡労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	375		
10	新潟労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	342		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
2	B事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
3	C事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
4	D事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
5	E事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
6	F事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
7	G事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
8	H事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
9	I事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		
10	J事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	20		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明生株式会社	労働保険概算・確定保険料等申告書等の印刷業務	68	7	96.7%
2	永和印刷株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	46	1	82.9%
3	株式会社東急エージェンシー	労働保険の適用促進に関する広報業務	43	9	80.8%
4	永和印刷株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	33	4	76.5%
5	株式会社日比谷情報サービス	年度更新申告書の審査等の業務	32	7	40.3%
6	伊藤喜ベストメイツ株式会社	年度更新申告書の審査等の業務	30	6	51.7%
7	トッパン・フォームズ株式会社	年度更新申告書記入要領の印刷業務	29	4	95.3%
8	水三島紙工株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	28	2	84.1%
9	伊藤喜ベストメイツ株式会社	年度更新申告書の審査等の業務	26	6	53.5%
10	株式会社田中印刷	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	26	4	79.6%